

内閣参質一八三第五四号

平成二十五年三月十九日

内閣総理大臣 安倍 晋 三

参議院議長 平 田 健 二 殿

参議院議員藤末健三君提出医療・介護分野に重点を置いた経済成長と雇用確保の在り方に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員藤末健三君提出医療・介護分野に重点を置いた経済成長と雇用確保の在り方に関する質問
に対する答弁書

一について

政府としては、医師以外の医療従事者の数は医療に従事する医師の数のみによって決まるものではないことから、医療に従事する医師の数の増加が医療分野全体の雇用創出につながるか否かは不明であると考えている。

二について

政府としては、介護職員の処遇改善は介護を担う人材の安定的な確保及び質の高い介護サービスの提供につながり、介護職員の処遇改善による所得の増加は、一般的には、当該介護職員の消費の増加につながるものと考えている。

三について

政府としては、公共事業と医療や介護への投資との比較について一概にお答えすることは困難であるが、医療や介護の充実は経済成長や雇用創出につながるものと考えている。

また、政府としては、高齢化に伴う医療・介護サービスの需要の増加に対応するため、医療・介護サービスの提供体制の整備等により、医療や介護の充実を図ってまいりたい。